

有価証券報告書

(第59期) 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	22,216,465	21,581,754	13,999,083	17,203,591	15,287,710
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	668,837	△269,950	△679,804	772,409	179,666
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	401,329	△729,877	△820,683	907,444	53,678
包括利益 (千円)	—	—	—	855,778	126,569
純資産額 (千円)	27,635,699	26,233,608	25,359,972	26,139,746	26,144,712
総資産額 (千円)	35,314,489	31,875,555	30,600,466	34,540,764	32,954,235
1株当たり純資産額 (円)	1,758.02	1,726.31	1,668.82	1,720.13	1,720.47
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	25.53	△46.79	△54.01	59.71	3.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	82.3	82.9	75.7	79.3
自己資本利益率 (%)	1.4	△2.7	△3.2	3.5	0.2
株価収益率 (倍)	43.2	—	—	9.4	128.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,867,288	360,298	1,978,236	3,677,159	614,104
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△375,131	△243,152	△641,262	△979,241	△885,166
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△250,395	△738,718	△218,961	△112,426	△74,063
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	6,570,406	5,918,357	7,040,749	9,607,165	9,255,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	549 (96)	556 (94)	523 (91)	523 (89)	518 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、また、第55期から第59期の各連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	20,793,706	20,227,640	13,077,661	16,102,199	13,929,946
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	684,135	△218,744	△732,137	689,615	137,017
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	385,103	△767,045	△851,749	831,323	40,340
資本金 (千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数 (千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額 (千円)	26,828,309	25,416,394	24,508,451	25,217,049	25,214,716
総資産額 (千円)	33,988,805	30,710,565	29,466,580	33,325,650	31,643,773
1株当たり純資産額 (円)	1,706.66	1,672.53	1,612.78	1,659.42	1,659.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	24.50	△49.17	△56.05	54.71	2.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	82.8	83.2	75.7	79.7
自己資本利益率 (%)	1.4	△2.9	△3.4	3.3	0.2
株価収益率 (倍)	45.1	-	-	10.2	171.7
配当性向 (%)	81.6	-	-	14.6	301.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	462 (86)	476 (84)	462 (82)	455 (84)	459 (85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、また、第55期から第59期の各事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニッコー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内でエクステリア製品の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	産業機器（電磁アクチュエータ）を開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場（現検査計測装置製造）を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に検査計測装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	I S O 9001 認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	I S O 9001 認証取得（オフィス家具）
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	I S O 14001 認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	I S O 9001 認証取得（エクステリア）
平成11年8月	I S O 9002（現在は I S O 9001）認証取得（宮田工場）
平成11年9月	I S O 9001 認証取得（画像処理検査装置）
平成13年9月	I S O 14001 認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	台湾における検査計測装置のメンテナンスおよびサービス強化の目的で、台湾鷹野股份有限公司を設立
平成18年5月	韓国における検査計測装置の販売等強化の目的で、Takano Korea Co., Ltd. を設立
平成22年1月	中国におけるオフィス用椅子等の販売強化の目的で、上海鷹野商貿有限公司を設立
平成23年8月	アジア地域における電磁アクチュエータの販売強化の目的で、香港鷹野国際有限公司を設立

3 【事業の内容】

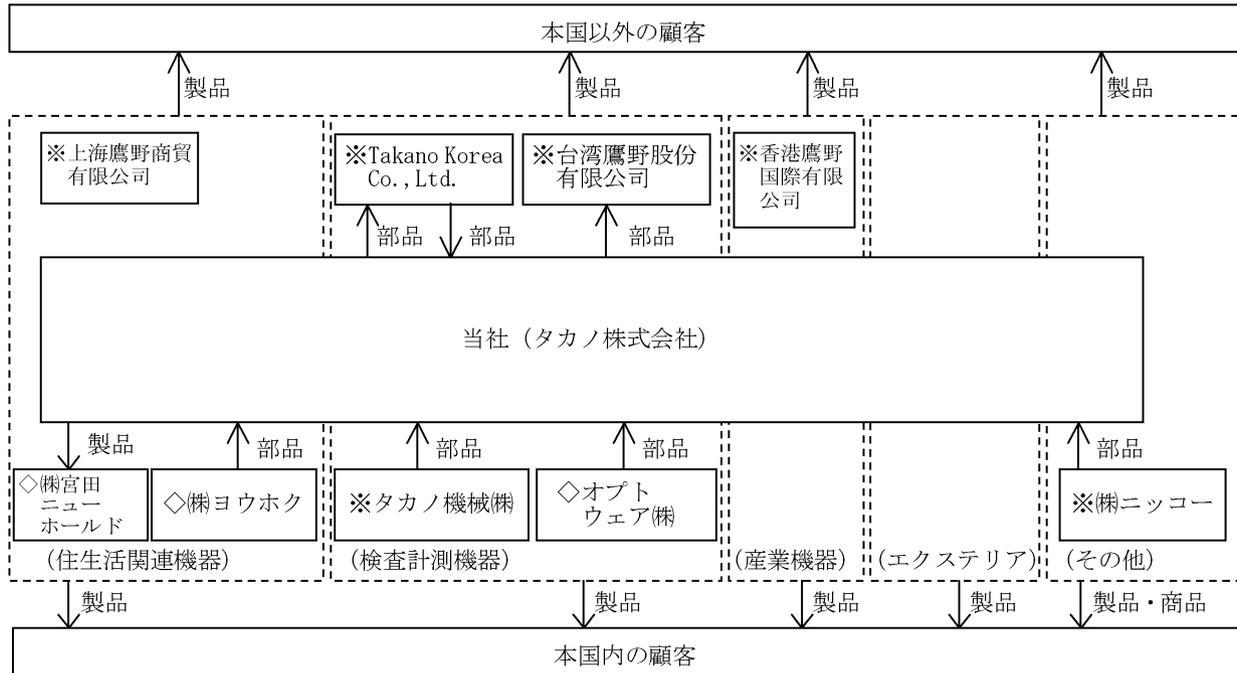
当企業集団は、当社および子会社6社、関連会社3社により構成されており、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造・販売に係る「住生活関連機器」、液晶等の検査計測装置等の製造・販売に係る「検査計測機器」、電磁アクチュエータ等の製造・販売に係る「産業機器」、エクステリア製品の製造・販売に係る「エクステリア」、「その他（ユニット（ばね）製品の製造・販売、機械・工具等の販売）」を主たる業務としております。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびにセグメントとの関連は次の通りであります。

- (1) 住生活関連機器……………主要な製品は事務用回転椅子、折畳椅子、会議用椅子等のオフィス用の椅子、車椅子等の福祉・医療施設用の椅子等であります。
オフィス用椅子……………持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社がオフィス用の椅子を製造し、顧客に販売するほか、子会社上海鷹野商貿有限公司が主としてオフィス用の椅子を仕入れ、国内および中国の顧客に販売しております。
福祉・医療施設用椅子………当社が製造・販売するほか、一部の製品は持分法非適用関連会社である株式会社宮田ニューホールドを通じて得意先に販売しております。
- (2) 検査計測機器……………主要な製品は液晶等のフラット・パネル・ディスプレイ検査装置、半導体パッケージ検査装置、フィルム検査装置、太陽電池検査装置、原子間力顕微鏡等の検査計測装置等であります。
一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社および持分法非適用関連会社であるオプトウェア株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の販売は子会社Takano Korea Co., Ltd. が行っております。
- (3) 産業機器……………主要な製品は産業用機械に用いられる電磁アクチュエータおよびそのユニット品等であります。
産業機器は当社が製造・販売するほか、中国等の一部顧客に対しては香港鷹野国際有限公司が販売しております。
- (4) エクステリア……………主要な製品は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品であります。
エクステリア製品は当社が製造・販売しております。
- (5) その他……………当社が行っているユニット（ばね）製品の製造・販売および子会社株式会社ニッコーが行う機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) ※印は連結子会社、◇印は関連会社 (持分法非適用) を示します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	検査計測機器	100	当社への検査計測装置ユニット等機械設備の販売 役員の兼任あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣	69	検査計測機器	100	当社検査計測装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿道安養市	125	検査計測機器	100	当社検査計測装置の販売 役員の兼任あり。
上海鷹野商貿有限公司	中華人民共和国上海市	22	住生活関連機器	100	当社オフィス用椅子等の仕入・販売 役員の兼任あり。
香港鷹野国際有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	9	産業機器	100	当社電磁アクチュエータ等の仕入・販売 役員の兼任あり。

- (注) 1. いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。
2. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
3. 香港鷹野国際有限公司は平成23年8月31日に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
住生活関連機器	192 (36)
検査計測機器	200 (12)
産業機器	31 (18)
エクステリア	24 (8)
報告セグメント計	447 (74)
その他	20 (17)
全社 (共通)	51 (—)
合計	518 (91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
459 (85)	40.5	16.50	6,067,495

セグメントの名称	従業員数 (人)
住生活関連機器	189 (36)
検査計測機器	151 (12)
産業機器	31 (18)
エクステリア	24 (8)
報告セグメント計	395 (74)
その他	13 (11)
全社 (共通)	51 (—)
合計	459 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社一部の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は371人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、急激な円高の進行、さらにはタイの洪水などの影響により、年度の半ばまで国内景気は低調に推移しました。その後、一部個人消費の持ち直し、円高の修正などにより明るい兆しは見られたものの、原油価格の高騰等の影響もあり、国内の景気は全体として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、東日本大震災の影響により、流通在庫が増加するとともに、需要はおしなべて低調に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましても、テレビ向け液晶パネル価格の大幅な下落にともなう液晶メーカーの設備投資縮小により、需要環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営基本戦略に定める「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、生産体制の合理化、海外委託製造体制の拡充、新事業開発部署の組織体制のさらなる強化、香港販売子会社の設立、積極的な中国市場向け営業などに取り組んでまいりました。

しかしながら、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売の低迷等により当連結会計年度の売上高は15,287百万円で、前連結会計年度比1,915百万円、11.1%の減収となりました。

また、利益面につきましては、需要の低迷にともなう販売の減少を補うべく、積極的なコスト削減に努めたものの、営業損失0.4百万円（前連結会計年度は営業利益712百万円）、経常利益179百万円（前連結会計年度比592百万円、76.7%の減益）、当期純利益53百万円（同853百万円、94.1%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（住生活関連機器）

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにおいては、前年度に引き続き、国内および中国オフィス家具市場向け新製品開発に取り組むとともに、中国製造委託体制の構築・海外調達強化等のコストダウンを積極的に進めました。また、医療・診療空間で使用される製品の開発と販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響による需要低迷にあわせ販売は大幅に減少し、売上高は6,213百万円で前連結会計年度比885百万円、12.5%の減収となりました。利益面では需要減少にともない積極的な合理化に努めたものの、セグメント損失は220百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd.で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、中国向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置の受注活動に注力するとともに、高機能フィルム向け等の液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業・開発活動を行ってまいりました。また、製品の競争力強化および新規分野への展開を図るため高速光学センサーの開発に注力してまいりました。

しかしながら、テレビ向け液晶製造装置需要の減少により、売上高は5,389百万円で前連結会計年度比724百万円、11.9%の減収となりました。利益面では海外調達の推進等、積極的なコスト削減を推進したものの、セグメント利益は258百万円で前連結会計年度比223百万円、46.4%の減益となりました。

（産業機器）

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、一服感のある半導体製造設備投資の動きにともない、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの需要は低調に推移するなか、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の構築および海外市場への積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの販売の減少により、売上高は1,422百万円で前連結会計年度比103百万円、6.8%の減収となりました。利益面では海外製造委託等による製品コストダウンに努めたものの、セグメント利益は137百万円で前連結会計年度比162百万円、54.1%の減益となりました。

(エクステリア)

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにおいては、ガーデンファニチャー商材のラインナップ追加、オーニング等の販売拡大に向けた積極的な販売促進と営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、売上高は782百万円で前連結会計年度比44百万円、6.1%の増収となったものの、販売価格の低下、営業体制の拡充に関する先行コストの発生等により、セグメント損失は180百万円（前連結会計年度はセグメント損失107百万円）となりました。

(その他)

当セグメントは、当社、株式会社ニッコーで構成されており、ユニット（ばね）製品の製造販売、機械・工具の販売に関する事業を含んでおります。

当セグメント全般として、東日本大震災にともなう経済活動の停滞の影響を受け、販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は1,480百万円で前連結会計年度比247百万円、14.3%の減収となり、セグメント損失は16百万円（前連結会計年度はセグメント利益69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動の結果得られた資金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、9,255百万円（前連結会計年度3.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,063百万円減少の614百万円となりました。これは主に前連結会計年度はたな卸資産の増加額が1,890百万円となっていたところ、当連結会計年度はたな卸資産の減少額58百万円となり、1,949百万円の収入増となった一方、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比621百万円減少したこと、販売の減少にともない仕入債務の増減額が前連結会計年度の419百万円の増加から当連結会計年度は1,039百万円の減少と1,458百万円の支出増となったことおよび前受金の増減額が前連結会計年度の1,778百万円の増加から当連結会計年度は70百万円の減少と1,849百万円の支出増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して94百万円減少し、885百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比210百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比289百万円減少する一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の520百万円の支出から当連結会計年度においては240百万円の支出と減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比558百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して38百万円減少し、74百万円となりました。これは主にリース債務の返済に関する支出が前連結会計年度比6百万円増加し、親会社による配当金の支払額が前連結会計年度比45百万円増加する一方、長期借入金に関する収支が前連結会計年度比90百万円の収入増となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	5,023,142	△28.1
検査計測機器 (千円)	7,417,853	△16.6
産業機器 (千円)	1,277,843	△23.1
エクステリア (千円)	654,497	△10.4
報告セグメント計 (千円)	14,373,337	△21.4
その他 (千円)	596,553	△29.6
合計 (千円)	14,969,890	△21.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	6,276,488	△8.5	365,288	△7.8
検査計測機器 (千円)	4,755,798	△26.0	4,312,293	△31.6
産業機器 (千円)	1,387,548	△10.3	109,443	△31.6
エクステリア (千円)	773,119	2.8	72,000	9.1
報告セグメント計 (千円)	13,192,955	△15.4	4,859,024	△29.9
その他 (千円)	1,471,475	△13.9	52,058	△4.6
合計 (千円)	14,664,430	△15.2	4,911,082	△29.7

- (注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	6,213,240	△12.5
検査計測機器 (千円)	5,389,690	△11.9
産業機器 (千円)	1,422,130	△6.8
エクステリア (千円)	782,119	6.1
報告セグメント計 (千円)	13,807,181	△10.8
その他 (千円)	1,480,529	△14.3
合計 (千円)	15,287,710	△11.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	6,063,478	35.2	5,213,501	34.1
L G ジャパン株式会社	1,968,000	11.4	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度のL G ジャパン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

今後の見通しにつきましては、景気は一部に持ち直しの兆しが見られるものの、欧州金融危機の影響や原油価格の上昇等世界経済の下ぶれ要因もあり、また、雇用情勢の悪化にともなう個人消費の低迷も懸念されるなど引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましても、首都圏におけるオフィス家具需要は首都圏オフィスビル建設の増加、復興需要の顕在化などの期待もあるものの、今後、原油・素材価格の高騰、また、製品単価の減少も予想されるなど厳しい状況は継続するものと思われまます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましても、スマートフォン向け高精細中小型液晶向け装置需要は拡大するものの、テレビ向け大型液晶製造装置需要は大きく減少すると予想されており、事業環境は大変厳しい状況で推移すると思われまます。

このような現状認識のもと、当社グループは、中期的な行動方針として「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+αで新たな価値を創出する」を掲げ、今ある危機を克服し、新たな成長路線を築くことを通じて企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの主力製品であるオフィス用椅子が含まれる住生活関連機器事業においては、上記の現状認識のもと、一定の予想される受注高で利益を確保できるよう製品構成・製品製造体制等の事業構造を変革し、損益分岐点比率の引き下げを通じて安定的に利益が上げられる体質への転換を果たしていくこと、製品設計・機能・コスト等の抜本的な見直しを通じて、需要を喚起し、販売の拡大に繋がりうる新製品の開発を継続して行うことおよび中国での製造委託体制の整備と調達を含めたコストダウンを推進することを重要な課題として認識しております。また、当社グループの各事業を跨いだ営業情報を活用し、既存事業ノウハウを活かせる新製品・新分野の事業化、販売拡大を行うことも重要な課題として認識しております。

当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が含まれる検査計測機器事業においては、上記の現状認識のもと、テレビ向け液晶検査装置の中国需要獲得のための営業体制と海外生産委託体制の整備と高機能フィルム等FPD向け以外の検査装置分野に資源を集中投入し早期の販売拡大を通じてバランスのとれた事業構造を構築することを重要な課題と認識しております。

また、新規事業の事業化スピードの向上を図り、早期に新規事業を立ち上げることを重要な課題として認識しております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

以上の対処すべき課題の内容認識のもと、当社グループを取り巻く環境変化への対応を図るべく、中期経営計画を策定し、次のような取り組みを行い、早期の業績回復および事業基盤の強化を行ってまいります。

当社グループ全般にわたり、業務の効率化を図るため、「JIT（ジャスト・イン・タイム）思想の認識を高め、その実行を徹底的に行う」を方針とし、業務の見える化や徹底したムダの削減により、コストの削減を図るべく、全社的な運動として取組みを進めております。

当社グループの主力製品であるオフィス用椅子が含まれる住生活関連機器事業においては、現在2つある製造工場の集中化を実施しており、同集中化により事業経営機能の重複等の排除、生産性の向上、人員体制の見直しを含む固定費の圧縮等を図っており、引き続き生産体制合理化の検討を行っております。また、新たなデザイン開発を進めるとともに、設計の見直しを進めることにより部品等の共通化・標準化を図り、コスト競争力と魅力ある製品の開発に取り組んでおります。さらに、事業を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品・新分野の事業化、販売拡大を行うべく、オフィス椅子製品を担当する部署と健康福祉機器を担当する部署の組織統合を図っており、今後、合理化の効果を顕在化させ、営業範囲を拡大するべく、現在取り組みを行っております。

当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が含まれる検査計測機器事業においては、利益体質の構築へ向けプロジェクトにより業務プロセス全般にわたるプロセス改革活動を進めており、一定の成果をあげることができております。また、FPD向け以外の検査計測装置分野での早期の販売拡大を図るべく、フィルム検査にかかる検査計測装置の開発およびその営業体制の拡充を図っており、今後も引き続き同分野に注力してまいります。

なお、中国への市場展開等グローバル化への対応につきましては、今後の市場拡大が期待される中国市場における需要を取り込むべく、販売体制の拡充等に取り組んでおり、中国市場向けの販売活動を引き続き強化してまいります。また、現地製造委託先の開拓等、製造体制整備も進めてまいります。

新規事業の事業化に関しては、現在、圧力センサー等複数のテーマに絞込みを行い、事業化に向けた積極的な製品開発と事業体制整備を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている経営方針

① 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考えから単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス用椅子、福祉・医療用椅子、検査計測装置、産業機器、エクステリア製品など事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 検査計測機器事業の特許戦略について

検査計測機器事業においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績の異常な変動

投資有価証券の評価損に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後も行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

検査計測機器事業の資金回収期間に係るリスク

検査計測機器事業における検査計測装置の納入から検収までの期間は、業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたるため、販売が急拡大した場合、同事業における棚卸資産は増加する傾向があり、それにとまない運転資金も拡大し、営業キャッシュ・フローに異常な変動を与える要因となる可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成等について

① 研究開発活動に係るリスク

検査計測機器事業の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

① 住生活関連機器事業における主要顧客企業への依存に係るリスク

当社グループの住生活関連機器事業は、平成24年3月期において当社グループの売上高の40.6%を占めており、特にオフィス用椅子を販売しているコクヨファニチャー株式会社への平成24年3月期における当社グループ販売高比率は34.1%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の

当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② 検査計測機器事業における特定業界への依存に係るリスク

当社グループの検査計測機器事業は、平成24年3月期において当社グループの売上高の35.3%を占めております。検査計測機器事業の主力製品である検査計測装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国・中国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

① 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

④ 検査計測機器事業における為替・カントリーリスク

検査計測機器事業は、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、中国を含むアジア圏における設備投資は今後も拡大する見込みであり、そのため、検査計測装置の中国等アジア圏向け販売も拡大傾向で推移することが予測されます。

現在、同装置の主要な取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じており、事業継続計画の策定等も行っておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう努めてはおりますが、一部には重要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合には、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等にもなる損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

⑧ M&A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M&Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M&Aに関しては十分精査し、実施してまいります。その業務提携、M&Aにより期待された成果が出るという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報通信システムとセキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティ対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティ管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能にもなる損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑪ 役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいります。その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用7百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は316百万円となっております。

(1) 住生活関連機器事業

当連結会計年度における住生活関連機器事業の研究開発費用は134百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

① オフィス用椅子

オフィス用椅子の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、中国市場向け新型事務用回転椅子開発等にかかわる研究開発等であり、概ね開発は終了しております。

② 福祉・医療施設用椅子

福祉・医療施設用椅子の研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、新型車椅子用クッション、軽量歩行補助具、医療・診療空間向け機器等の開発であり、それぞれ開発は終了しております。

(2) 検査計測機器事業

検査計測機器事業の研究開発は、当社画像計測グループ商品開発部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、競争力向上を目的とした超高速リニアセンサーカメラ開発・微細欠陥検査装置開発等であり、超高速リニアセンサーカメラ開発は概ね開発を終了し、微細欠陥検査装置については継続開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は163百万円となっております。

(3) 産業機器事業

産業機器事業の研究開発は、当社産業機器部が担当しております。当部門においても検査計測機器事業と同様に開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、高分子アクチュエータ研究および超精密加工技術研究であり、それぞれ継続研究・開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は2百万円となっております。

(4) エクステリア事業

エクステリア事業の研究開発は、当社エクステリア工場開発課が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追及する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは太陽光発電機能付オーニングの開発等であり、継続開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は9百万円となっております。

(5) その他

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災影響による経済活動の停滞、急激な円高の進行、原油価格の高騰等厳しい環境条件のなか、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売低迷等の影響により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して11.1%減収の15,287百万円となりました。営業損失は0百万円（前連結会計年度は営業利益712百万円）、当期純利益は前連結会計年度と比較して94.1%減益の53百万円となりました。

② 売上高

売上高は前連結会計年度と比較して11.1%減収の15,287百万円となりました。

住生活関連機器事業における売上高は、前連結会計年度と比較して12.5%減収の6,213百万円となりました。これは、主に東日本大震災の影響による需要低迷等によるものであります。

検査計測機器事業における売上高は、前連結会計年度と比較して11.9%減収の5,389百万円となりました。これは、主に液晶価格の低下に伴うテレビ向け液晶製造装置需要の減少によるものであります。

産業機器事業における売上高は、前連結会計年度と比較して6.8%減収の1,422百万円となりました。これは、一服感のある半導体製造設備投資の動きに伴い、半導体関連機器向けの電磁アクチュエータの需要が低調に推移したこと等によるものであります。

エクステリア事業における売上高は、前連結会計年度と比較して6.1%増収の782百万円となりました。これは、商材ラインナップの拡充と積極的な販売促進、営業体制の拡充を図ったこと等によるものであります。

その他の事業の売上高は、東日本大震災に伴う経済活動の停滞の影響等を受け、販売は低調に推移し、前連結会計年度と比較して14.3%減収の1,480百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の14,005百万円から1,130百万円減少し、12,875百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は積極的なコスト削減に努めたものの、販売価格の低下を含む販売の減少による影響を吸収できず、2.8ポイント増加して84.2%と悪化しました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の3,197百万円から785百万円減少し、2,412百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比2.8ポイント減少の15.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して2.9%、72百万円減少し、2,412百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比1.3%増加の15.8%となっております。

④ 営業損益

以上の結果により、営業損益は、前連結会計年度の営業利益712百万円に対し、712百万円減少し営業損失0.4百万円となりました。セグメント別の状況につきましては、住生活関連機器事業のセグメント損益は積極的な合理化に努めたものの、需要の減少に伴う販売の減少の影響は大きく、セグメント損失は220百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となりました。

検査計測機器事業のセグメント損益は海外調達の推進等、積極的なコスト削減を推進したものの、テレビ向け液晶製造設備投資の減少の影響を受け、販売が減少したこと等により、セグメント利益は258百万円（前連結会計年度比223百万円、46.4%の減益）となりました。

産業機器事業のセグメント損益は海外製造委託等による製品コストダウンに努めたものの、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの販売の減少等により、セグメント利益は137百万円（前連結会計年度比162百万円、54.1%の減益）となりました。

エクステリア事業のセグメント損益は販売価格の低下、営業体制の拡充に関する先行コストの発生等により、セグメント損失は180百万円（前連結会計年度はセグメント損失107百万円）となりました。

また、その他の事業のセグメント損益は東日本大震災にともなう経済活動の停滞の影響等による販売の減少等により、セグメント損失は16百万円（前連結会計年度はセグメント利益69百万円）となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の60百万円の収益（純額）から、180百万円の収益（純額）と増加いたしました。これは主に、経営合理化施策の一環として実施した一時帰休の実施にともなう雇用調整助成金による収入が当連結会計年度においては22百万円と前連結会計年度比3百万円減少したものの、受取利息から支払利息を差し引いた純額が、前連結会計年度の33百万円の収益に対し、当連結会計年度は43百万円の収益と増加したこと、為替差損益が前連結会計年度の19百万円の為替差損から当連結会計年度は14百万円の為替差益と増加したことおよび当連結会計年度において貸倒引当金戻入額69百万円を計上したことによるものであります。

⑥ 経常損益

以上により、経常利益は179百万円（前連結会計年度比592百万円、76.7%の減益）となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は前連結会計年度の28百万円の損失（純額）から57百万円の損失（純額）となりました。これは、主に当連結会計年度において株式相場の低迷により、保有している投資有価証券の評価損58百万円を計上したこと等によるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は121百万円（前連結会計年度比621百万円、83.6%の減益）となりました。

⑨ 法人税等

法人税、住民税及び事業税32百万円、過年度法人税等37百万円、法人税等調整額△2百万円の計上により、法人税等合計は68百万円となりました。

なお、繰延税金資産に関する詳細な内容は「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおりであります。

⑩ 当期純損益

当期純利益は53百万円（前連結会計年度比853百万円、94.1%の減益）となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度1株当たり当期純利益59円71銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純利益3円53銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,133百万円（前連結会計年度末は23,321百万円）となり、2,188百万円減少しました。これは、主に販売の減少にともない受取手形及び売掛金が1,559百万円減少したこと、現金及び預金が361百万円減少したこと、繰延税金資産が169百万円減少したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計の残高は、11,821百万円（前連結会計年度末は11,219百万円）となり、601百万円増加しました。これは主に、会計システムおよび一部の生産管理システムの更新にともない無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が212百万円増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれている長期性預金が250百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,982百万円（前連結会計年度末は7,672百万円）となり、1,690百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,040百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少244百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、827百万円（前連結会計年度末は728百万円）となり、98百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加80百万円、リース債務の増加13百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計残高は、26,144百万円（前連結会計年度末は26,139百万円）となり、4百万円増加しました。これは、主に配当金の支払121百万円による減少の一方、当期純利益53百万円の計上による増加およびその他有価証券評価差額金が前連結会計年度比78百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

今後も引き続き内需を中心に堅調な景気拡大を続けると見込まれる中国に関わる需要について、当社グループとしてもその取り込みを行うべくグローバル化への対応を行ってまいります。当社グループが今後とる中国市場向けの事業展開によっては、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループ住生活関連機器事業の主力であるオフィス家具業界において、首都圏におけるオフィスビル床面積の供給は増加傾向に推移するものの、企業の設備投資意欲の減退により、需要が大幅に減少した場合、また、国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合は住生活関連機器の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループ検査計測機器事業の主力製品である検査計測装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国・中国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。今後の設備投資動向によっては、検査計測機器事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他に、経営成績に重要な影響を与える要因には「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因が考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、中期的な行動指針として「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+αで新たな価値を創出する」を掲げ、今ある危機を克服し、新たな成長路線を築くことを通じて企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別では、住生活関連機器事業においては資材の調達コストの低減に努め、また増加傾向が予想される国内需要を取り込みべく、ボリュームゾーンの新製品開発を行い、販売の拡大を目指してまいります。

検査計測機器事業においては、プロセス改革活動を今後さらに推進し、内製化の推進と固定費圧縮を通じた利益体質の構築を図るとともに、テレビ向け液晶検査装置分野における勝ち残り、スマートフォン用高精細中小型液晶向け検査装置の販売拡大と高機能フィルム検査装置等、液晶向け以外の分野の拡大でバランスのとれた事業構造を構築すべく、新技術開発による既存F P D向け高コストパフォーマンス検査装置の市場投入と高機能フィルム・半導体関係等のF P D向け以外の検査装置分野の早期の販売拡大を行うべく、資源を傾注させてまいります。

また、今後の市場拡大が期待される中国市場に対しては、当社グループの各事業部門における製品の中国向け需要を取り込むべく、現地法人を最大限活用し、グローバル化への対応を行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して3,063百万円減少し、614百万円のキャッシュ・イン・フローとなっております。これは主に前連結会計年度はたな卸資産の増加額が1,890百万円となっていたところ、当連結会計年度はたな卸資産の減少額58百万円となり、1,949百万円の収入増となった一方、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比621百万円減少したこと、販売の減少にともない仕入債務の増減額が前連結会計年度の419百万円の増加から当連結会計年度は1,039百万円の減少と支出増となったことおよび前受金の増減額が前連結会計年度の1,778百万円の増加から当連結会計年度は70百万円の減少と同じく支出増となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して94百万円少ない885百万円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比210百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比289百万円減少する一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の520百万円の支出から当連結会計年度においては240百万円の支出と減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比558百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して38百万円少ない74百万円の資金を使用しました。これは主にリース債務の返済に関する支出が前連結会計年度比6百万円増加し、配当金の支払額が前連結会計年度比45百万円増加する一方、長期借入金に関する収支が前連結会計年度比90百万円の収入増となったこと等によるものであります。

② 資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上債権等の運転資金であります。検査計測機器事業は当社グループにおける他の事業分野と比較して運転資金の回収期間が長期にわたります。そのため、今後、売上高の成長が見られた場合、運転資金もそれに応じて増加していくことが見込まれます。

また、製品・サービスの競争力を向上させていくために、今後積極的かつ継続的に研究開発活動を行っていく必要があると認識しており、研究開発費も当社グループの重要な資金需要先であると考えております。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における流動比率は353.3%、固定比率は45.2%、また、自己資本比率は79.3%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の合理化等を中心に705百万円の設備投資を実施しました。
当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
住生活関連機器	199百万円
検査計測機器	86
産業機器	112
エクステリア	41
その他	24
小計	464
全社（共通）	240
合計	705

住生活関連機器事業においては、主にオフィス家具製造工場の改修工事25百万円、オフィス家具製造設備が88百万円及び健康福祉関連機器製造設備35百万円の投資を実施しました。産業機器事業においては、主に工場改修工事50百万円及び電磁アクチュエータ製造設備28百万円の投資を実施しました。全社（共通）における設備投資は、主に会計システム及び一部の生産管理システムの更新にかかるソフトウェア仮勘定212百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
伊那工場 (長野県伊那市)	住生活関連機 器	オフィス家 具製造設 備、 健康福祉関 連機器製造 設備	239	245	345 (29,847)	41	90	962	111 [18]
下島工場 (長野県伊那市)	住生活関連機 器	オフィス家 具製造設備	161	92	278 (25,141)	11	15	558	70 [13]
宮田工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	その他	ばね製品製 造設備	58	75	111 (14,225)	—	19	264	13 [10]
特品工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	産業機器	電磁アクチ ュエータ等 製品製造設 備	100	22	73 (8,624)	—	21	218	24 [18]
南平工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	検査計測機器	検査計測装 置製品製造 設備	289	39	257 (36,260)	—	28	614	108 [9]
馬住工場 (長野県駒ヶ根 市)	エクステリア	エクステリ ア製品製造 設備	113	4	165 (43,276)	11	3	298	22 [8]
本社 (長野県上伊那郡 宮田村)	全社（共通）	統括業務施 設	146	1	526 (39,597)	—	257	933	46 [0]
東京営業所 (東京都千代田 区)	検査計測機器 産業機器 エクステリア	販売業務施 設	206	—	2,277 (175)	1	3	2,488	27 [0]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び建 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	その他	販売業務施 設	69	0	84 (3,785)	11	1	166	7 [6]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産（リース資産を除く）であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、763百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
住生活関連機器	371	合理化、省力化、信頼性向上	自己資金及びファイナンス・リース
検査計測機器	157	同上	同上
産業機器	115	同上	同上
エクステリア	14	同上	同上
その他	10	同上	同上
小計	668		
全社（共通）	94	全社システム関連投資	自己資金及びファイナンス・リース
合計	763		

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
- 住生活関連機器は、オフィス家具製造設備投資275百万円、健康福祉関連機器製造設備投資95百万円であります。
- 検査計測機器は、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置新製品関連投資85百万円、レーザ加工装置関連等の新製品開発44百万円であります。
- 産業機器は電磁アクチュエータ製造関連投資115百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

(注) 有償一般募集

発行済株式数 200千株

発行価格 2,160円

資本組入額 1,080円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	18	77	56	1	5,209	5,376	—
所有株式数（単元）	—	22,832	891	50,355	6,522	3	76,589	157,192	1,800
所有株式数の割合 (%)	—	14.52	0.57	32.04	4.15	0.00	48.72	100.00	—

(注) 自己株式524,734株は、「個人その他」に5,247単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	787.2	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	573.7	3.64
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.7	3.33
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	418.6	2.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	299.3	1.90
計	—	9,349.6	59.47

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発条株式会社の信託財産であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、564.4千株は信託業務に係るものであります。
3. 前事業年度末において主要株主であった鷹野 準は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 524,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,194,500	151,945	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,945	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	—	524,700	3.33
計	—	524,700	—	524,700	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	32,708
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	524,734	—	524,734	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としておりますが、中間配当の実施に関しては業績の進捗の状況に応じてこれを随時決定するものとしたいと存じます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針等に基づき、当事業年度の業績進捗を鑑み、前事業年度と同額の1株当たり8円の配当といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月18日 取締役会決議	121,570	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,436	1,112	678	620	563
最低(円)	706	282	430	367	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	507	462	458	468	479	474
最低(円)	455	385	404	445	430	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売㈱入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 ㈱ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械㈱代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	787.2
常務取締役	ユニット部門、エクステリア部門、経営改革推進室管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 ㈱牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年1月 上海鷹野商貿有限公司董事長就任(現任)	(注)4	418.6
常務取締役	エレクトロニクス部門管掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 ㈱三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成18年5月 Takano Korea Co., Ltd. 代表理事就任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年1月 台湾鷹野股份有限公司董事長就任(現任)	(注)4	14.0
常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部管掌	大原 明夫	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年8月 当社入社、当社企画室長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	4.4
取締役	エクステリア部門統括部長	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部長 平成11年7月 当社家具部門管理部部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 当社エクステリア部門統括部長(現任)	(注)4	17.5
取締役	新事業開発部長	久留島 馨	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 日発販売㈱入社 平成2年9月 当社入社、営業開発部主査 平成6年6月 当社営業開発部画像計測グループ営業課長 平成8年1月 当社営業開発本部(現エレクトロニクス部門)画像営業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年7月 当社新事業開発部長(現任)	(注)4	6.5
取締役	ファニチャー&ヘルスケア部門管掌	白井 俊行	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 同行執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任 (現任) 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任 平成23年3月 同社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 4	—
取締役		山口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 日本発条(株)入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役就任 平成17年6月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年6月 同社代表取締役副社長就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任 (現任) 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就任 (現任) 平成9年8月 当社経理部部长 平成15年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	11.7
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		小澤 輝彦	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成18年6月 アルプス証券株式会社 (現八十二証券株式会社) 代表取締役社長就任 平成23年6月 八十二証券株式会社取締役相談役就任 平成23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						1,262.8

- (注) 1. 取締役黒田章裕および山口 努は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長谷川洋二および小澤輝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しており、取締役会は法令または定款に定める事項のほか、取締役会規則に定める経営上の業務執行の基本事項について意思決定を行っております。また、取締役会を取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、2名選任している社外取締役およびその他の各取締役がそれぞれ他の業務執行取締役の職務執行を監督しております。

当社は、迅速かつ効率的な業務執行を目的に、常勤取締役および常勤監査役で構成される経営会議を設置しております。経営会議は経営会議規程の定めに従い、取締役会付議事項の立案を行うほか、経営上の重要事項の審議、決定を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。そのため、社外監査役2名による独立的な監査を含め、監査役による監査の充実を図るとともに、各事業部門を管掌する業務執行取締役が取締役会メンバーとなることにより、迅速な意思決定を行い、かつ、他の事業部門を管掌する業務執行取締役および代表取締役の業務執行状況を相互監督する体制を敷くことで、経営の効率化と経営に対する監督を両立できるものと考え、現状の企業統治の体制を採用しているものであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの一環として、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

ニ. 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち非常勤の社外監査役2名）の体制で監査役会を運営しております。常勤監査役は1名であり、取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図り、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、常勤監査役は当社の経理部に昭和60年9月から平成15年6月まで在籍し、通算18年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の補助を行う専任部署、専任スタッフは設置していないものの、監査役より要請ある場合は監査役を補助すべき必要な人員を配置することとしております。

他の部門から独立した立場で組織内部管理の体制の適正性および業務の効率性評価を行うとともに、管理体制および業務の改善を図る目的をもった内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は内部監査室長1名であり、内部監査室は社内規程である内部監査規程に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査役、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査役は必要に応じて、会計監査人に監査役会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っているほか、監査役は効率的な監査役監査の実施を行うため、内部監査室の運営方針、業務実施状況、監査報告を閲覧できるとともに、相互に監査調書等情報の共有を行っております。また、監査役は取締役の同意のもと、必要に応じて内部監査室に調査を依頼することができるものとしております。

③ 会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、五十幡理一郎氏および小松聡氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等4名でありました。

④ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役黒田章裕氏は当社大株主であるコクヨ株式会社（出資比率13.68%）の代表取締役であり、当社はコクヨ株式会社の子会社との間に製品販売、原材料の一部仕入の取引関係があります。

社外取締役山口努氏は当社大株主である日本発条株式会社（出資比率13.68%）の代表取締役副社長に就任しております。当社は日本発条株式会社との間に製品販売、原材料の一部仕入の取引関係があります。

社外監査役長谷川洋二氏は弁護士法人長谷川洋二法律事務所の代表社員を兼務しており、当社は同法人と法律顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役黒田章裕氏に対し、同氏が長年にわたり企業経営を行ってきた経験を活かした取締役会における適切なアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は当社大株主企業の代表取締役であり、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされない懸念はあるものの、当社事業における業界環境を理解し、かつ、長年にわたる企業経営を行ってきた経験とノウハウを保有しており、それらの観点からの当社の業務執行の妥当性を適切に監督することは可能と考えております。

当社は、社外取締役山口努氏に対し、同氏が長年にわたり企業経営を行ってきた経験を活かした取締役会における適切なアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は当社大株主および取引先企業の代表取締役であり、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされない懸念はあるものの、当社一部事業における業界環境を理解し、かつ、長年にわたる企業経営を行ってきた経験とノウハウを保有しており、それらの観点からの当社の業務執行の妥当性を適切に監督することは可能と考えております。

当社は、社外監査役長谷川洋二氏に対し、弁護士資格を持つ同氏よりの内部統制の整備及び様々な経営判断にあたっての高度な法律面からのアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は当社の顧問弁護士として当社から報酬を受け取っている事実はあるものの、当社と委託契約を受けたものとして当社の利益の最大化のために法律面からの客観的な意見を述べていること、同氏に対する報酬は、同氏にとって当社に経済的に依存するほど多額なものではなく、同氏は当社の経営陣からの著しいコントロールを受けうる立場にありません。よって、一定の独立性を備えた社外監査役であると認識しております。

当社は、社外監査役小澤輝彦氏に対し、金融機関における深い実務経験に基づく金融リスク、信用リスク等を含めた経営判断における適切なアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は平成18年6月まで当社の主要取引金融機関の監査役に就任しており、その後は当該主要取引金融機関の子会社である金融商品取引業者の代表取締役として就任し、その後は同金融商品取引業者の取締役相談役に平成24年6月まで就任しておりました。同金融商品取引業者と当社の間には有価証券取次ぎにかかる取引関係がありますが、取引の重要性が乏しいことから当社はコントロールを受ける立場にありません。同氏は、金融機関における経験とノウハウを保有しており、それらの観点から当社の業務執行の妥当性を適切に監査することは可能であると判断しております。

また、当社としましては現時点、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明確な基準または方針は保有しておりませんが、以上の社外取締役、社外監査役の選任状況は当社の企業統治に一定の有効な機能を果たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、以下のとおりであります。

社外取締役と内部監査、監査役監査、会計監査については特段の連携はなく、内部統制部門との特段の関係もありません。

社外監査役と監査役監査の関係においては、監査役会において常勤監査役の監査結果及び重要な会議の内容報告を受け、監査役会議案の検討を行い、また、取締役会に出席し経営全般の監査を行っているほか、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない質問をし、または、意見を述べ他の監査役と協力し良質な企業統治体制の構築に努めております。

社外監査役と会計監査との関係では、社外監査役が出席する監査役会に必要なに応じて会計監査人が招聘され、相互に必要な情報交換を行っております。

社外監査役と内部監査との関係では、常勤監査役を通じて、間接的ながら「②内部監査および監査役監査の状況」に記載の連携を行っております。

社外監査役と内部統制部門とは特段の関係はありません。

(注) 日本発条株式会社の出資比率の算出にあたりましては、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株（出資比率6.36%）を含んで算出しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,364	106,464	2,900	9,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,188	10,908	280	1,000	1
社外役員	8,340	7,320	820	200	6

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第44期定時株主総会において月額20百万円（年額240百万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第54期定時株主総会において月額2.1百万円（年額25.2百万円）以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、リスク管理委員会を設置しております。なお、取締役会においてもリスク管理に関する議論がなされているほか、各業務執行取締役のもと日常的な社員教育や意識の喚起を図っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、法務問題にかかわる事象について助言と指導を受けられる体制を整備しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 816,400千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,564	254,140	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
キッセイ薬品工業(株)	151,120	235,747	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
コクヨ(株)	88,222	56,109	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日本発条(株)	58,306	48,044	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)ヤマウラ	179,500	43,259	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,100	27,600	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
丸一鋼管(株)	11,165	22,944	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日発販売(株)	90,500	20,181	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)住生活グループ	8,000	17,280	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
養命酒製造(株)	8,691	6,839	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
凸版印刷(株)	7,091	4,651	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)トーブラ	27,951	3,298	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日本パワーファスニング(株)	23,478	3,052	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
大豊工業(株)	3,367	2,488	関連業界動向等把握のための政策投資目的
マックス(株)	2,000	2,054	関連業界動向等把握のための政策投資目的
第一生命保険(株)	10	1,255	取引保険会社との関係構築のための政策投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,564	258,915	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
キッセイ薬品工業(株)	151,120	244,965	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
コクヨ(株)	88,222	54,521	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日本発条(株)	58,306	51,892	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)ヤマウラ	179,500	42,003	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日発販売(株) (注)	90,500	31,222	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,100	27,013	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
丸一鋼管(株)	11,165	21,570	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)住生活グループ	8,000	13,864	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
養命酒製造(株)	8,691	6,900	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
凸版印刷(株)	8,268	5,341	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)トーブラ (注)	27,951	4,332	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
大豊工業(株)	3,367	3,491	関連業界動向等把握のための政策投資目的
日本パワーファスニング(株)	23,478	3,052	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
マックス(株)	2,000	2,082	関連業界動向等把握のための政策投資目的
第一生命保険(株)	10	1,143	取引保険会社との関係構築のための政策投資目的

(注) 平成24年4月1日付けの株式交換により、日発販売(株)及び(株)トーブラの株式に代わり、日本発条(株)株式の割当を受けております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の機関決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等に関する権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑪ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	1	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	1	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹情報システムの再構築にあたっての助言・指導等のコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を作成、開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、必要に応じて、同法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,307,165	9,945,764
受取手形及び売掛金	7,504,254	※1 5,945,239
有価証券	52,250	52,291
商品及び製品	467,440	402,262
仕掛品	3,463,089	3,434,379
原材料及び貯蔵品	690,284	725,040
未収還付法人税等	—	14,740
繰延税金資産	581,756	412,576
その他	255,722	201,082
貸倒引当金	△421	△279
流動資産合計	23,321,541	21,133,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,441,695	5,643,620
減価償却累計額	△4,089,894	△4,220,808
建物及び構築物（純額）	1,351,800	1,422,811
機械装置及び運搬具	4,604,229	4,537,256
減価償却累計額	△4,009,259	△4,016,953
機械装置及び運搬具（純額）	594,969	520,303
土地	4,229,739	4,248,893
リース資産	60,352	96,256
減価償却累計額	△14,982	△28,956
リース資産（純額）	45,370	67,299
その他	3,011,933	2,914,015
減価償却累計額	△2,788,411	△2,726,982
その他（純額）	223,522	187,033
有形固定資産合計	6,445,402	6,446,341
無形固定資産		
リース資産	11,516	8,806
その他	107,838	327,695
無形固定資産合計	119,354	336,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,492,291	※2 3,472,098
繰延税金資産	258,381	377,507
その他	1,126,156	1,195,856
貸倒引当金	△222,362	△7,168
投資その他の資産合計	4,654,466	5,038,294
固定資産合計	11,219,223	11,821,137
資産合計	34,540,764	32,954,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,796	※1 2,634,661
リース債務	13,926	20,533
未払法人税等	152,107	8,059
前受金	1,801,803	1,731,144
賞与引当金	450,322	263,949
役員賞与引当金	5,000	4,600
受注損失引当金	378,818	366,847
その他	1,195,891	952,510
流動負債合計	7,672,664	5,982,305
固定負債		
長期借入金	135,000	215,000
リース債務	46,209	59,841
退職給付引当金	399,743	393,625
役員退職慰労引当金	147,400	158,750
固定負債合計	728,353	827,217
負債合計	8,401,018	6,809,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,130,854	22,062,961
自己株式	△272,388	△272,421
株主資本合計	26,229,783	26,161,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,632	17,330
為替換算調整勘定	△28,404	△34,474
その他の包括利益累計額合計	△90,036	△17,144
純資産合計	26,139,746	26,144,712
負債純資産合計	34,540,764	32,954,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,203,591	15,287,710
売上原価	※1 14,005,762	※1 12,875,238
売上総利益	3,197,829	2,412,471
販売費及び一般管理費		
発送費	111,199	113,978
役員報酬	120,168	144,092
給料及び手当	607,749	665,839
賞与引当金繰入額	88,424	58,419
役員賞与引当金繰入額	5,000	4,600
退職給付費用	35,859	47,100
役員退職慰労引当金繰入額	17,960	11,800
研究開発費	※2 328,924	※2 316,452
その他	1,170,476	1,050,641
販売費及び一般管理費合計	2,485,761	2,412,924
営業利益又は営業損失(△)	712,068	△452
営業外収益		
受取利息	38,153	47,101
受取配当金	19,104	21,233
為替差益	—	14,790
助成金収入	※3 26,163	※3 22,271
貸倒引当金戻入額	—	69,517
その他	28,128	29,638
営業外収益合計	111,550	204,552
営業外費用		
支払利息	4,563	3,507
固定資産除売却損	12,134	7,585
為替差損	19,688	—
コミットメントフィー	10,482	10,934
その他	4,339	2,406
営業外費用合計	51,208	24,433
経常利益	772,409	179,666
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,005	※4 208
投資有価証券売却益	8,076	—
貸倒引当金戻入額	10,563	—
特別利益合計	20,644	208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 23,425	—
固定資産売却損	※6 29	—
関係会社株式評価損	2,999	—
投資有価証券評価損	23,047	58,128
特別損失合計	49,503	58,128
税金等調整前当期純利益	743,551	121,746
法人税、住民税及び事業税	155,700	32,294
過年度法人税等	—	37,896
法人税等調整額	△319,593	△2,122
法人税等合計	△163,892	68,068
少数株主損益調整前当期純利益	907,444	53,678
当期純利益	907,444	53,678

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	907,444	53,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,694	78,962
為替換算調整勘定	△4,970	△6,070
その他の包括利益合計	△51,665	* 72,891
包括利益	855,778	126,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,778	126,569
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,015,900		2,015,900
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,015,900		2,015,900
資本剰余金				
当期首残高		2,355,417		2,355,417
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,355,417		2,355,417
利益剰余金				
当期首残高		21,299,391		22,130,854
当期変動額				
剰余金の配当		△75,981		△121,570
当期純利益		907,444		53,678
当期変動額合計		831,462		△67,892
当期末残高		22,130,854		22,062,961
自己株式				
当期首残高		△272,366		△272,388
当期変動額				
自己株式の取得		△21		△32
当期変動額合計		△21		△32
当期末残高		△272,388		△272,421
株主資本合計				
当期首残高		25,398,342		26,229,783
当期変動額				
剰余金の配当		△75,981		△121,570
当期純利益		907,444		53,678
自己株式の取得		△21		△32
当期変動額合計		831,440		△67,925
当期末残高		26,229,783		26,161,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,937	△61,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,694	78,962
当期変動額合計	△46,694	78,962
当期末残高	△61,632	17,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,433	△28,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,970	△6,070
当期変動額合計	△4,970	△6,070
当期末残高	△28,404	△34,474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,370	△90,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,665	72,891
当期変動額合計	△51,665	72,891
当期末残高	△90,036	△17,144
純資産合計		
当期首残高	25,359,972	26,139,746
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益	907,444	53,678
自己株式の取得	△21	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,665	72,891
当期変動額合計	779,774	4,966
当期末残高	26,139,746	26,144,712

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		743,551		121,746
減価償却費		466,914		475,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△11,569		△215,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)		284,379		△186,373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,000		△400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△37,728		△5,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7,080		11,350
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		231,434		△11,970
受取利息及び受取配当金		△57,258		△68,335
支払利息		4,563		3,507
為替差損益 (△は益)		14,223		980
固定資産売却損益 (△は益)		△1,958		503
固定資産除却損		17,924		6,872
投資有価証券評価損益 (△は益)		23,047		58,128
投資有価証券売却損益 (△は益)		△8,076		—
関係会社株式評価損		2,999		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,436,998		1,772,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,890,594		58,515
その他の資産の増減額 (△は増加)		△60,873		44,463
仕入債務の増減額 (△は減少)		419,166		△1,039,485
前受金の増減額 (△は減少)		1,778,941		△70,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)		55,404		△61,247
その他の負債の増減額 (△は減少)		244,800		△130,506
小計		3,668,371		764,290
利息及び配当金の受取額		55,267		68,766
利息の支払額		△6,445		△3,439
法人税等の支払額		△46,953		△215,513
法人税等の還付額		6,919		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,677,159		614,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,036,000	△606,000
定期預金の払戻による収入	516,000	366,000
有価証券の取得による支出	△102,338	—
有価証券の売却及び償還による収入	99,949	—
有形固定資産の取得による支出	△252,117	△462,487
有形固定資産の売却による収入	2,492	4,502
投資有価証券の取得による支出	△560,161	△1,387
投資有価証券の売却及び償還による収入	379,661	90,000
その他の収入	21,677	21,303
その他の支出	△48,404	△297,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,241	△885,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△135,000
自己株式の取得による支出	△21	△32
リース債務の返済による支出	△11,422	△17,460
配当金の支払額	△75,981	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,426	△74,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,075	△6,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,566,415	△351,400
現金及び現金同等物の期首残高	7,040,749	9,607,165
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,607,165	* 9,255,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.、上海鷹野商貿有限公司、香港鷹野国際有限公司の6社を連結の対象としております。

上記のうち、香港鷹野国際有限公司については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホク、株式会社宮田ニューホールドについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.、上海鷹野商貿有限公司及び香港鷹野国際有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、検査計測装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

その他 2年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本部通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
受取手形	－千円	48,664千円
支払手形	－	31,659千円

※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	11,900千円	11,900千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	5,500,000	5,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。△表示は洗替による戻入額の純額を意味しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	41,131千円	△44,659千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	328,924千円	316,452千円

※3 雇用調整助成金による収入であります。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	205千円	152千円
有形固定資産その他	1,799	56
計	2,005	208

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,806千円	一千円
土壌汚染処理費用	17,619	—
計	23,425	—

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	29千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	73,465千円
組替調整額	57,672
税効果調整前合計	131,137
税効果額	△52,175
その他有価証券評価差額金	78,962
為替換算調整勘定	
当期発生額	△6,070
その他の包括利益合計額	72,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,721,000	—	—	15,721,000
合計	15,721,000	—	—	15,721,000
自己株式				
普通株式(注)	524,620	40	—	524,660
合計	524,620	40	—	524,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,721,000	—	—	15,721,000
合計	15,721,000	—	—	15,721,000
自己株式				
普通株式（注）	524,660	74	—	524,734
合計	524,660	74	—	524,734

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	121,570	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	10,307,165千円	9,945,764千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△700,000	△690,000
現金及び現金同等物	9,607,165	9,255,764

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

住生活関連機器事業における工場生産設備、車両、通信設備等（機械装置及び運搬具、有形固定資産その他）であります。

(イ) 無形固定資産

その他の事業（機械・工具等の販売に係る事業）におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	193,625	134,659	58,966
有形固定資産その他	17,869	16,337	1,531
無形固定資産	32,132	23,580	8,552
合計	243,627	174,576	69,050

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	124,192	91,264	32,927
有形固定資産その他	4,859	4,697	161
無形固定資産	20,354	18,032	2,322
合計	149,405	113,993	35,411

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,208	20,887
1年超	37,594	16,706
合計	71,802	37,594

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	45,129	35,700
減価償却費相当額	41,470	32,832
支払利息相当額	2,547	1,564

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが行う事業の投資計画を含む事業計画に照らして必要な資金を主に自己資金でまかなうとともに、必要に応じて銀行借入により調達しております。余剰の生じた資金については、資産の効率性と安全性を鑑み、比較的安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の余剰資金においては、金利スワップ及び金利オプションが組み込まれた複合金融商品にて運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクが高く、投機的な取引は行わない方針であります。

また、短期的な運転資金は必要に応じて銀行借入にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業や海外取引先との取引にて生ずる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、このうち株式は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

これらは、市場価格及び金利の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクにさらされております。

また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年8ヶ月であります。これらの債務については資金調達に係る流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について通貨別に定期的な管理を行っておりますが、その金額的重要性が乏しいことより、特段のヘッジは行っておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署である経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の一定水準の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,307,165	10,307,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,254	7,504,254	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,488,060	3,459,585	△28,475
資産計	21,299,479	21,271,004	△28,475
(1) 支払手形及び買掛金	3,674,796	3,674,796	—
(2) 未払法人税等	152,107	152,107	—
(3) 長期借入金（※1）	275,000	275,354	354
(4) リース債務（※2）	16,023	16,113	89
負債計	4,117,927	4,118,370	443

（※1）1年内返済予定長期借入金140,000千円を含めております。

（※2）利息相当額を控除しない方法によっているリース債務44,112千円は含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,945,764	9,945,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,945,239	5,945,239	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,468,364	3,438,124	△30,239
資産計	19,359,368	19,329,129	△30,239
(1) 支払手形及び買掛金	2,634,661	2,634,661	—
(2) 未払法人税等	8,059	8,059	—
(3) 長期借入金（※1）	340,000	340,009	9
(4) リース債務（※2）	12,407	12,463	55
負債計	2,995,128	2,995,194	65

（※1）1年内返済予定長期借入金125,000千円を含めております。

（※2）利息相当額を控除しない方法によっているリース債務67,967千円は含まれておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	56,481	56,025

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式11,900千円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,307,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,504,254	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	—	—	—	250,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	105,000	1,300,000	200,000
(2) 社債	—	—	120,000	—
(3) その他	—	—	—	250,000
合計	17,811,419	105,000	1,420,000	700,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,945,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,945,239	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）その他	—	—	—	250,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）国債・地方債等	—	105,000	1,300,000	200,000
（2）社債	—	—	30,000	—
（3）その他	—	—	—	250,000
合計	15,891,004	105,000	1,330,000	700,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	250,000	221,525	△28,475
	小計	250,000	221,525	△28,475
合計		250,000	221,525	△28,475

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	250,000	234,725	△15,275
	小計	250,000	234,725	△15,275
合計		250,000	234,725	△15,275

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,807	83,029	90,778
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	515,037	506,390	8,647
	② 社債	121,494	120,206	1,287
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	383,384	382,954	430
	小計	1,193,723	1,092,579	101,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	577,742	759,627	△181,885
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,087,674	1,097,989	△10,314
	② 社債	—	—	—
	③ その他	239,750	250,000	△10,250
	(3) その他	139,169	154,037	△14,868
	小計	2,044,336	2,261,653	△217,317
合計		3,238,060	3,354,233	△116,173

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 44,581千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,893	157,804	101,089
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,638,807	1,604,379	34,428
	② 社債	31,557	30,206	1,350
	③ その他	253,825	250,000	3,825
	(3) その他	383,767	383,425	341
	小計	2,566,851	2,425,815	141,035
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	516,297	628,068	△111,771
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	135,215	149,515	△14,300
	小計	651,513	777,584	△126,071
合計		3,218,364	3,203,399	14,964

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 56,025千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	72,051	2,175	—
② 社債	305,007	5,900	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	377,059	8,076	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について58,128百万円（うち、その他有価証券の上場株式57,672千円、その他有価証券の非上場株式455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行っております。また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。

なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の一部は、従来より確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成19年1月より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	52,435,416 千円	51,334,942 千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882,610	60,405,503
差引き額	△9,447,193	△9,070,560

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.03% (平成22年3月分の拠出額)

当連結会計年度 4.96% (平成23年3月分の拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,955,664千円、当連結会計年度9,917,774千円）及び剰余金（前連結会計年度508,470千円、当連結会計年度847,213千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△415,180	△429,143
(2) 年金資産 (千円)	9,802	9,943
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△405,378	△419,200
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	47,548	25,574
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△41,913	—
(6) 退職給付引当金 (千円)	△399,743	△393,625

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	189,102	230,702
(1) 勤務費用 (千円)	23,834	27,053
(2) 利息費用 (千円)	5,610	6,459
(3) 数理計算上の差異処理額 (千円)	517	14,445
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△51,024	△41,913
(5) 厚生年金基金掛金 (千円)	131,924	143,395
(6) 確定拠出年金掛金等 (千円)	78,239	81,262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 過去勤務債務の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	179,450	98,800
未払事業税	17,445	440
未払社会保険料	27,394	13,915
未実現利益	15,368	5,803
貸倒引当金	113	—
受注損失引当金	150,644	134,241
たな卸資産評価損	142,921	112,016
未払金	24,727	2,549
未払費用	94,328	79,207
販売手数料	29,360	14,651
その他	14,653	14,350
小計	696,408	475,977
評価性引当額	△114,652	△61,492
繰延税金資産 (流動) 合計	581,756	414,484
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△1,907
繰延税金資産 (流動) の純額	581,756	412,576
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	157,949	138,955
役員退職慰労引当金	58,737	55,597
貸倒引当金	87,763	2,197
関係会社株式評価損	1,193	1,044
みなし配当金	30,859	27,011
減価償却費	48,535	58,896
減損損失	163,423	142,132
投資有価証券評価損	53,646	67,192
繰越欠損金	28,032	205,375
その他有価証券評価差額金	54,541	2,365
その他	16,279	13,524
小計	700,961	714,293
評価性引当額	△442,579	△336,785
繰延税金資産 (固定) 合計	258,381	377,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△3.4
住民税均等割等	1.4	8.5
外国税額	0.1	4.2
法人税額の特別控除額	△3.3	—
過年度法人税等	—	31.1
過年度法人税等の認容額	—	△19.9
税率変更による影響	—	59.8
評価性引当額の増減	△61.9	△77.8
連結子会社の税率差異	△0.3	△2.5
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.0	55.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は73,118百万円減少し、法人税等調整額が72,748百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、長野県伊那市その他の地域において、賃貸収益を得ること等を目的として土地を所有しておりますが、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」の4つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,098,599	6,114,445	1,525,312	737,338	15,475,694	1,727,896	17,203,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,505	13,241	80	16,183	52,010	699,987	751,998
計	7,121,104	6,127,686	1,525,392	753,521	15,527,705	2,427,884	17,955,590
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△21,109	481,092	300,612	△107,644	652,951	69,275	722,227
セグメント資産	6,031,928	11,077,249	1,248,511	757,183	19,114,873	2,115,245	21,230,119
その他の項目							
減価償却費	277,305	110,102	37,312	6,933	431,653	43,224	474,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,184	92,810	40,592	23,087	352,674	24,579	377,254

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,240	5,389,690	1,422,130	782,119	13,807,181	1,480,529	15,287,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,245	140,866	1,870	7,868	175,851	284,234	460,085
計	6,238,486	5,530,556	1,424,000	789,988	13,983,032	1,764,763	15,747,795
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△220,267	258,029	137,873	△180,242	△4,606	△16,359	△20,966
セグメント資産	5,653,922	8,744,303	1,650,148	1,083,793	17,132,168	2,043,035	19,175,204
その他の項目							
減価償却費	267,117	111,994	49,917	12,728	441,757	41,687	483,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,154	86,034	112,993	41,656	439,839	24,758	464,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,527,705	13,983,032
「その他」の区分の売上高	2,427,884	1,764,763
セグメント間取引消去	△751,998	△460,085
連結財務諸表の売上高	17,203,591	15,287,710

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	652,951	△4,606
「その他」の区分の利益	69,275	△16,359
セグメント間取引消去	△10,158	20,513
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	712,068	△452

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,114,873	17,132,168
「その他」の区分の資産	2,115,245	2,043,035
全社資産(注)	13,613,299	13,986,720
その他の調整額	△302,653	△207,689
連結財務諸表の資産合計	34,540,764	32,954,235

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	431,653	441,757	43,224	41,687	△7,964	△7,820	466,914	475,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,674	439,839	24,579	24,758	△5,792	240,538	371,461	705,136

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、会計システム及び一部の生産管理システムの更新にかかるソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	その他	合計
外部顧客への売上高	6,104,870	5,831,387	5,267,334	17,203,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,063,478	住生活関連機器
LGジャパン株式会社	1,968,000	検査計測機器

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,334,339	4,933,942	5,019,428	15,287,710

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	その他	合計
13,043,845	1,569,351	574,680	73,876	25,956	15,287,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	5,213,501	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	ココヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	製品の販売	製品の販売	6,018,354	受取手形及び売掛金	2,790,122

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	ココヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	製品の販売	製品の販売	5,116,673	受取手形及び売掛金	2,522,342

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	ココヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	製品の販売	製品の販売	45,124	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	ココヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	製品の販売	製品の販売	96,828	受取手形及び売掛金	1,630

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.13円	1,720.47円
1株当たり当期純利益金額	59.71円	3.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,139,746	26,144,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,139,746	26,144,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,340	15,196,266

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	907,444	53,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	907,444	53,678
期中平均株式数(株)	15,196,348	15,196,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	125,000	1.307	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,926	20,533	2.669	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	135,000	215,000	1.213	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	46,209	59,841	2.671	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	335,136	420,374	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づく加重平均利率であります。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	55,000	40,000
リース債務	18,981	17,300	15,045	9,118

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,213,461	7,618,418	10,777,864	15,287,710
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	227,054	96,042	△73,851	121,746
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	123,684	47,299	△95,264	53,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	8.14	3.11	△6.27	3.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	8.14	△5.03	△9.38	9.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,247	9,120,986
受取手形	301,399	※1 274,130
売掛金	6,903,902	5,168,007
有価証券	52,250	52,291
商品及び製品	430,081	365,383
仕掛品	3,385,393	3,338,753
原材料及び貯蔵品	694,547	727,282
前渡金	112,793	58,584
前払費用	16,098	21,562
未取還付法人税等	—	6,020
繰延税金資産	546,978	391,504
未収入金	99,687	63,801
その他	18,028	17,025
貸倒引当金	△287	△173
流動資産合計	21,876,119	19,605,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,674,126	4,841,964
減価償却累計額	△3,493,787	△3,601,841
建物（純額）	1,180,338	1,240,122
構築物	490,813	515,214
減価償却累計額	△412,930	△428,736
構築物（純額）	77,883	86,478
機械及び装置	4,524,172	4,443,386
減価償却累計額	△3,949,770	△3,948,082
機械及び装置（純額）	574,401	495,304
車両運搬具	40,453	32,695
減価償却累計額	△33,830	△29,422
車両運搬具（純額）	6,623	3,273
工具、器具及び備品	2,966,653	2,874,369
減価償却累計額	△2,796,800	△2,730,993
工具、器具及び備品（純額）	169,853	143,376
土地	4,148,123	4,148,123
リース資産	55,610	91,514
減価償却累計額	△13,598	△26,783
リース資産（純額）	42,011	64,730
建設仮勘定	51,932	42,322
有形固定資産合計	6,251,167	6,223,731
無形固定資産		
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	31,473	27,855
ソフトウェア	39,893	40,614
その他	22,583	246,705
無形固定資産合計	103,765	324,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477,750	3,457,281
関係会社株式	462,782	472,639
出資金	1,850	48,800
関係会社出資金	22,722	22,722
長期預金	850,000	1,100,000
従業員に対する長期貸付金	14,037	6,486
破産更生債権等	215,112	48
長期前払費用	12,218	8,036
繰延税金資産	242,489	363,941
その他	17,732	16,969
貸倒引当金	△222,098	△7,033
投資その他の資産合計	5,094,597	5,489,892
固定資産合計	11,449,530	12,038,613
資産合計	33,325,650	31,643,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,829,418	※2 1,381,807
買掛金	※2 1,687,455	※2 1,008,185
1年内返済予定の長期借入金	140,000	125,000
リース債務	10,309	16,823
未払金	540,674	277,571
未払費用	314,674	369,087
未払消費税等	101,017	41,420
未払法人税等	108,778	—
前受金	1,787,130	1,697,140
預り金	82,571	111,284
賞与引当金	422,234	235,826
役員賞与引当金	4,000	4,000
受注損失引当金	378,818	366,847
設備関係支払手形	12,816	7,082
その他	13	88
流動負債合計	7,419,912	5,642,165
固定負債		
長期借入金	135,000	215,000
リース債務	33,802	51,143
退職給付引当金	381,685	372,797
役員退職慰労引当金	138,200	147,950
固定負債合計	688,687	786,891
負債合計	8,108,600	6,429,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	19,500,000	19,500,000
繰越利益剰余金	1,018,838	937,607
利益剰余金合計	21,179,413	21,098,182
自己株式	△272,388	△272,421
株主資本合計	25,278,342	25,197,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,292	17,637
評価・換算差額等合計	△61,292	17,637
純資産合計	25,217,049	25,214,716
負債純資産合計	33,325,650	31,643,773

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,102,199	13,929,946
売上原価		
製品期首たな卸高	270,495	430,081
当期製品製造原価	13,365,607	11,728,387
合計	13,636,103	12,158,469
製品期末たな卸高	430,081	365,383
製品売上原価	※1 13,206,021	※1 11,793,085
売上総利益	2,896,177	2,136,861
販売費及び一般管理費		
発送費	109,965	113,298
広告宣伝費	98,882	82,955
販売手数料	233,403	80,946
役員報酬	102,868	124,692
給料及び手当	477,694	533,471
旅費及び交通費	154,472	149,755
賞与引当金繰入額	78,997	49,403
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
退職給付費用	32,601	43,108
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	10,200
減価償却費	59,098	68,884
研究開発費	※2 328,924	※2 316,452
支払手数料	221,889	246,311
その他	356,351	355,252
販売費及び一般管理費合計	2,269,350	2,178,733
営業利益又は営業損失(△)	626,826	△41,872
営業外収益		
受取利息	13,748	17,033
有価証券利息	23,357	29,305
受取配当金	※3 22,750	※3 27,870
為替差益	—	11,368
固定資産賃貸料	5,090	4,792
助成金収入	※4 24,038	※4 20,241
貸倒引当金戻入額	—	69,380
雑収入	22,986	24,098
営業外収益合計	111,972	204,092
営業外費用		
支払利息	4,108	3,142
固定資産除売却損	11,863	8,841
為替差損	18,472	—
コミットメントフィー	10,482	10,934
雑損失	4,256	2,284
営業外費用合計	49,183	25,202
経常利益	689,615	137,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,003	※5 205
投資有価証券売却益	8,076	—
貸倒引当金戻入額	6,753	—
特別利益合計	16,833	205
特別損失		
固定資産除却損	※6 23,425	—
関係会社株式評価損	23,620	—
投資有価証券評価損	23,004	58,128
特別損失合計	70,050	58,128
税引前当期純利益	636,398	79,094
法人税、住民税及び事業税	104,369	19,258
過年度法人税等	—	37,587
法人税等調整額	△299,293	△18,091
法人税等合計	△194,924	38,753
当期純利益	831,323	40,340

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	6,617,463	44.1	5,030,298	42.7
II 労務費		2,658,635	17.7	2,544,437	21.6
III 経費		5,731,866	38.2	4,212,919	35.7
当期総製造費用		15,007,965	100.0	11,787,656	100.0
期首仕掛品棚卸高	※3	1,843,668		3,385,393	
合計		16,851,634		15,173,049	
他勘定振替高		100,633		105,908	
期末仕掛品棚卸高		3,385,393		3,338,753	
当期製品製造原価		13,365,607		11,728,387	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 なお、検査計測装置については個別原価計算を採用 しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,553,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>372,606</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,542千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,633</td> </tr> </table>	外注加工費	3,553,156千円	減価償却費	372,606	機械及び装置	46,542千円	工具、器具及び備品	51,753	その他	2,337	計	100,633	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 なお、検査計測装置については個別原価計算を採用 しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,566,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>361,670</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>58,551千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,908</td> </tr> </table>	外注加工費	2,566,662千円	減価償却費	361,670	機械及び装置	58,551千円	工具、器具及び備品	40,971	その他	6,385	計	105,908
外注加工費	3,553,156千円																								
減価償却費	372,606																								
機械及び装置	46,542千円																								
工具、器具及び備品	51,753																								
その他	2,337																								
計	100,633																								
外注加工費	2,566,662千円																								
減価償却費	361,670																								
機械及び装置	58,551千円																								
工具、器具及び備品	40,971																								
その他	6,385																								
計	105,908																								

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
当期首残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
当期首残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
当期首残高	20,000,000	19,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	19,500,000	19,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△236,502	1,018,838
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益	831,323	40,340
当期変動額合計	1,255,341	△81,230
当期末残高	1,018,838	937,607
利益剰余金合計		
当期首残高	20,424,072	21,179,413
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	831,323	40,340
当期変動額合計	755,341	△81,230
当期末残高	21,179,413	21,098,182
自己株式		
当期首残高	△272,366	△272,388
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△32
当期変動額合計	△21	△32
当期末残高	△272,388	△272,421
株主資本合計		
当期首残高	24,523,023	25,278,342
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益	831,323	40,340
自己株式の取得	△21	△32
当期変動額合計	755,319	△81,263
当期末残高	25,278,342	25,197,079

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,571	△61,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,720	78,929
当期変動額合計	△46,720	78,929
当期末残高	△61,292	17,637
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,571	△61,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,720	78,929
当期変動額合計	△46,720	78,929
当期末残高	△61,292	17,637
純資産合計		
当期首残高	24,508,451	25,217,049
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益	831,323	40,340
自己株式の取得	△21	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,720	78,929
当期変動額合計	708,598	△2,333
当期末残高	25,217,049	25,214,716

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
なお、検査計測装置に係る製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年・31年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	7年～13年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

意匠出願権	7年
ソフトウェア（自社利用）	社内における見込利用可能期間（5年）

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	33,128千円

※2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	27,987千円	22,900千円
買掛金	263,572	149,351

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	5,500,000	5,500,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。△表示は洗替による戻入額の純額の純額を意味しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	41,968千円	△43,553千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	328,924千円	316,452千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	3,720千円	6,720千円

※4 雇用調整助成金による収入であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,797千円	56千円
機械及び装置	205	148
計	2,003	205

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5,806千円	－千円
土壌汚染処理費用	17,619	－
計	23,425	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	524,620	40	－	524,660
合計	524,620	40	－	524,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	524,660	74	－	524,734
合計	524,660	74	－	524,734

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、住生活関連機器事業における工場生産設備、車両、通信設備等（機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	118,896	91,134	27,761
車両運搬具	9,174	6,956	2,217
工具、器具及び備品	12,169	10,637	1,531
ソフトウェア	32,132	23,580	8,552
合計	172,371	132,308	40,063

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	60,140	47,259	12,880
車両運搬具	2,875	2,491	383
工具、器具及び備品	4,859	4,697	161
ソフトウェア	20,354	18,032	2,322
合計	88,228	72,480	15,747

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,710	11,761
1年超	16,728	4,967
合計	41,439	16,728

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	34,415	25,543
減価償却費相当額	31,617	23,508
支払利息相当額	1,653	906

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式460,739千円、関連会社株式11,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式450,882千円、関連会社株式11,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	167,910	87,699
未払事業税	14,215	—
未払社会保険料	25,858	12,462
貸倒引当金	113	—
受注損失引当金	150,644	134,241
たな卸資産評価損	140,437	110,111
未払金	24,403	2,263
未払費用	94,328	79,207
販売手数料	29,360	14,651
その他	14,357	14,167
小計	661,630	454,804
評価性引当額	△114,652	△61,391
繰延税金資産(流動)合計	546,978	393,412
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△1,907
繰延税金資産(流動)の純額	546,978	391,504
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	151,784	131,995
役員退職慰労引当金	54,957	51,499
貸倒引当金	87,694	2,162
関係会社株式評価損	45,278	39,633
みなし配当金	30,859	27,011
減価償却費	33,837	46,733
減損損失	163,423	142,132
投資有価証券評価損	53,570	67,125
繰越欠損金	—	181,784
その他有価証券評価差額金	54,304	2,191
その他	16,169	13,121
小計	691,879	705,391
評価性引当額	△449,389	△341,449
繰延税金資産(固定)合計	242,489	363,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	23.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△8.6
住民税均等割等	1.6	12.5
外国税額	0.1	6.5
法人税額の特別控除額	△3.9	—
過年度法人税等	—	47.5
過年度法人税等にかかる認容額	—	△30.6
税率変更による影響	—	90.5
評価性引当額の増減	△70.6	△131.2
その他	0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△30.6</u>	<u>48.9</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は71,961千円減少し、法人税等調整額は71,614千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.42円	1,659.27円
1株当たり当期純利益金額	54.71円	2.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,217,049	25,214,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,217,049	25,214,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,340	15,196,266

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	831,323	40,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	831,323	40,340
期中平均株式数(株)	15,196,348	15,196,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	530,564	258,915
		キッセイ薬品工業株式会社	151,120	244,965
		コクヨ株式会社	88,222	54,521
		日本発条株式会社	58,306	51,892
		株式会社ヤマウラ	179,500	42,003
		日発販売株式会社 (注)	90,500	31,222
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,100	27,013
		株式会社ティービーエム	33,750	21,768
		丸一鋼管株式会社	11,165	21,570
		株式会社住生活グループ	8,000	13,864
		その他18銘柄	187,027	48,664
		計	1,538,254	816,400

(注) 日発販売株式会社は平成24年4月1日に株式交換により日本発条株式会社の株式の割当を受けております。

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券 MIZUHO SECURITIES CBL S923 RG	250,000	250,000
		小計	250,000	250,000
	その他有価証券	第27回変動利付国債 (15年)	500,000	501,750
		第26回変動利付国債 (15年)	300,000	302,100
		みずほ証券ユーロ円建CMSフローター債	250,000	253,825
		第304回利付国債 (10年)	200,000	209,327
		第121回変動利付国債 (20年)	200,000	206,200
		平成21年度5回埼玉県公募公債	100,000	105,020
		第678回東京都公募公債	100,000	104,760
		第312回利付国債 (10年)	100,000	103,050
		第82回利付国債 (5年)	100,000	101,550
		その他2銘柄	35,000	36,607
	小計	1,885,000	1,924,189	
計	2,135,000	2,174,189		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	37,319,796	37,319
		その他投資信託3銘柄	14,971,625	14,971
		小計	52,291,421	52,291
投資有価証券	その他有価証券	公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社第7回 公社債投資信託	21,288	213,130
		野村アセットマネジメント株式会社第11回 公社債投資信託	11,708	117,153
		野村アセットマネジメント株式会社第2回 公社債投資信託	2,159	21,589
		野村アセットマネジメント株式会社第3回 公社債投資信託	2,157	21,574
		野村アセットマネジメント株式会社第1回 公社債投資信託	2,154	21,546
		野村アセットマネジメント株式会社第12回 公社債投資信託	1,034	10,347
		株式投資信託		
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル・ ソブリン・オープン(毎月決算型)	100,000,000	50,150
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル・ ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)	20,000,000	11,200
		小計	120,040,500	466,691
計			172,331,921	518,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,674,126	176,416	8,578	4,841,964	3,601,841	115,472	1,240,122
構築物	490,813	24,401	—	515,214	428,736	15,805	86,478
機械及び装置	4,524,172	94,196	174,982	4,443,386	3,948,082	164,967	495,304
車両運搬具	40,453	—	7,757	32,695	29,422	2,863	3,273
工具、器具及び備品	2,966,653	90,009	182,292	2,874,369	2,730,993	114,705	143,376
土地	4,148,123	—	—	4,148,123	—	—	4,148,123
リース資産	55,610	35,904	—	91,514	26,783	13,184	64,730
建設仮勘定	51,932	42,322	51,932	42,322	—	—	42,322
有形固定資産計	16,951,886	463,249	425,543	16,989,592	10,765,860	427,000	6,223,731
無形固定資産							
借地権	9,814	—	—	9,814	—	—	9,814
意匠出願権	65,676	7,380	—	73,056	45,201	10,998	27,855
ソフトウェア	78,155	14,458	201	92,411	51,797	13,737	40,614
その他	31,964	227,094	—	259,058	12,352	2,972	246,705
無形固定資産計	185,610	248,932	201	434,341	109,351	27,708	324,989
長期前払費用	12,218	—	4,182	8,036	—	—	8,036
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 有形固定資産建物の当期増加のうち主なものは産業機器部門特品工場の工場改修工事50,889千円、エクステリア部門馬住工場事務棟新設37,960千円であります。
2. 無形固定資産その他の当期増加のうち主なものは会計システム及び一部の生産管理システムの更新にかかるソフトウェア仮勘定212,057千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	222,385	173	145,819	69,532	7,207
賞与引当金	422,234	235,826	422,234	—	235,826
役員賞与引当金	4,000	4,000	4,000	—	4,000
受注損失引当金	378,818	65,446	41,675	35,742	366,847
役員退職慰労引当金	138,200	10,200	450	—	147,950

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額152千円及び回収に伴う取崩額69,380千円であります。
2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、主に、期首における受注損失見積りと比較し、実績損益が改善した受注案件が生じたこと等により、その他の取崩しとなったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	930
預金	
普通預金	1,080,787
通知預金	650,000
定期預金	6,500,000
別段預金	2,993
その他	886,274
小計	9,120,055
合計	9,120,986

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新川電機株式会社	27,111
株式会社堀場エステック	26,550
株式会社精器商会	26,050
住友商事マシネックス株式会社	23,625
本多金属工業株式会社	21,420
その他	149,371
合計	274,130

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	33,128
4月	63,354
5月	50,162
6月	72,780
7月	53,635
8月	1,068
合計	274,130

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コクヨファニチャー株式会社	2,522,342
パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	327,763
凸版印刷株式会社	255,628
株式会社LIXIL	231,123
日本発条株式会社	195,455
その他	1,635,694
合計	5,168,007

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,903,902	14,493,008	16,228,903	5,168,007	75.8	152.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
住生活関連機器	156,684
検査計測機器	66,341
産業機器	97,998
エクステリア	11,686
その他	32,673
合計	365,383

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
住生活関連機器	106,558
検査計測機器	2,970,610
産業機器	191,155
エクステリア	46,900
その他	23,529
合計	3,338,753

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
主要材料	213,669
補助材料	13,945
購入部品	469,089
その他材料	7,413
小計	704,117
貯蔵品	
消耗工具器具備品	7,650
生産設備用燃料	5,936
工場常用品	607
暖房用燃料	517
販促用貯蔵品	8,106
研究用貯蔵品	345
小計	23,164
合計	727,282

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーアメック株式会社	71,137
住本機材株式会社	52,029
丸一鋼販株式会社	48,459
大阪工機株式会社	46,957
高槻ダイカスト株式会社	46,470
その他	1,116,753
合計	1,381,807

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	512,630
5月	391,018
6月	258,972
7月	219,185
合計	1,381,807

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
タカノ機械株式会社	85,692
佐藤金属株式会社	39,175
有限会社松本プラスチック製作所	37,534
株式会社南信化成	30,423
モリ工業株式会社	29,327
その他	786,031
合計	1,008,185

ハ 前受金

相手先	金額 (千円)
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology	1,158,088
LGジャパン株式会社	344,925
日本サムスン株式会社	121,905
Au Optronics Corp	46,700
SK innovation co.,ltd	18,000
その他	7,522
合計	1,697,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカノ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカノ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鷹野準は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、実施いたしました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第59期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。